

県会報告

第173号

2月県議会 定例会

会期 2月16日(月)～
3月20日(金)

内堀知事就任最初の予算案を審議 県民一丸となつての再生を目指す

2月定例会は、2月16日から開会し、過去最高規模となる1兆8994億円(震災・原子力災害対応分は1兆287億円)の平成27年度一般会計当初予算案をはじめとする151議案と意見書6件を可決し、3月20日に閉会いたしました。

議会初日に知事より提案理由説明を聴取し、代表質問、追加代表質問、一般質問を経て、各常任委員会にて審議を行い、いずれも原案の通り可決すべきものと決しました。本県復興のため、内堀知事就任後初めての予算ということもあり、道半ばである復興の道を歩み続ける、大切な一步の議会であったといえます。

平成27年度 県予算額は
1兆8994億円の大型予算
そのうち震災・原子力災害
対応分は**1兆287億円**

平成27年度当初予算は、大震災を受け、昨年度見直しされた新たな県総合計画「ふくしま新生プラン」の基本目標として定めた「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、復興の流れを大きく、より確かなものにしていくための重要な予算として編成されました。

環境回復や、県民の健康、産業再生と集積など、ふくしま再生のために必要な事業が盛り込まれたこの予算の執行を県民の目できちんと管理し、成果を挙げられるよう私たちも全力で取り組んでまいります。

平成27年度予算のポイント 「人口減少・高齢化対策プロジェクト」等に重点配分

最優先課題「原子力災害からの復興・再生」

「避難地域の復興」

- イノベーションコースト構想の具現化と新産業の創出
- 復興公営住宅の早期整備と帰還に向けた環境づくり
- 避難地域復興局と生活環境部関係組織の統合
- 中間貯蔵施設への対応と除染の推進

「県内産業の活性化」

- 新技術、新施設、担い手育成で農林水産業の再生
- 各種補助金、企業誘致、人材育成で商工業の振興
- 再生可能エネルギー先駆けの地を実現させる
- 他分野のロボット開発で福島県を日本のロボットバレーに

「風評払拭・風化防止対策」

- 盤石な検査体制のもと信頼回復
- ふくしまテストステーションキャンペーン、太平洋島サミットの成功で情報発信
- 教育旅行と交流人口の回復と戦略的な情報発信

「未来を担う子ども・若者の育成」

- 子どもの視野を広げる体験機会の創出
- 地域密着プロスポーツチームの支援
- 子ども未来局を創設し切れ目のない支援体制

「県民の健康保持・増進」

- 周産期医療を担う医師の育成
- 全国一の健康長寿県づくり

「県土基盤の整備」

- ふくしま復興再生道路、港湾の整備
- JR常磐線、只見線の早期全線復旧

「地域創生・人口減少対策」

- 定住二地域居住の推進
- 人口ビジョンや総合戦略の策定

東京電力(株)に対し廃炉作業の安全対策に 万全を期し再発防止を求める!!

自民党議員会は2月25日、東京電力福島第一原発2号機で高濃度の放射性物質を含む雨水が港湾外へ流出していた問題で、東京電力(株)に対し強く抗議し、右記の事項について強く要望しました。

- 早期の原因究明
- 再発防止対策の確実な実施
- 新たなトラブルを誘引しないよう管理を徹底すること
- 排水路や海域のモニタリングの確実な実施
- 県民に対しての十分な情報公開



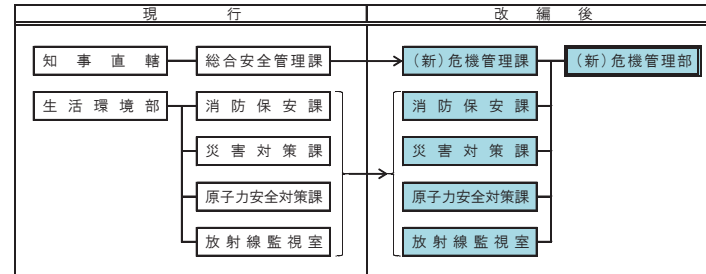
▲東京電力の林復興推進室長に対し抗議文を手渡す杉山幹事長

平成27年度の主な組織改編の概要

福島県の復興・再生のために必要な組織の改編を、平成27年4月1日より行います。改編される主な組織は下記の通りです。

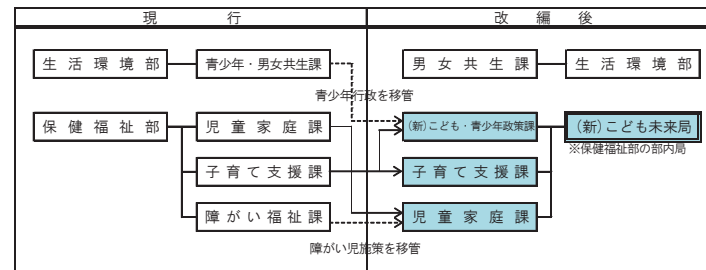
1 複合災害の経験を踏まえた危機管理体制の強化

東日本大震災及び原子力災害の教訓等を踏まえ、危機管理体制を強化するため、「危機管理部」を新設する。



2 子ども・子育て支援と青少年健全育成の総合的な推進体制の強化

安心して子どもを生み、育てることができる環境づくりや、切れ目のない子ども・子育て支援と青少年の健全育成を総合的かつ一体的に推進するため、保健福祉部の部内局として「子ども未来局」を新設する。

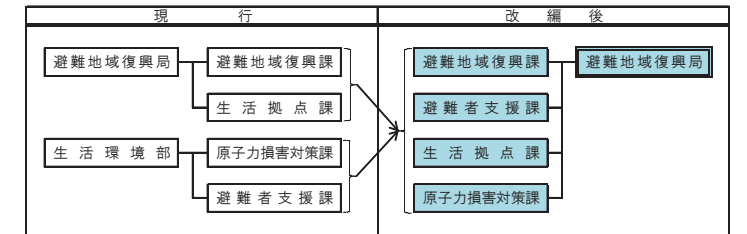


自民党議員会が
主導で可決した
主な意見書

- 東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップについて世界の英知を結集し見直しを行うよう求める意見書
- 平成27年3月以降の商工業者等に対する営業損害の賠償等について継続的な支援を求める意見書

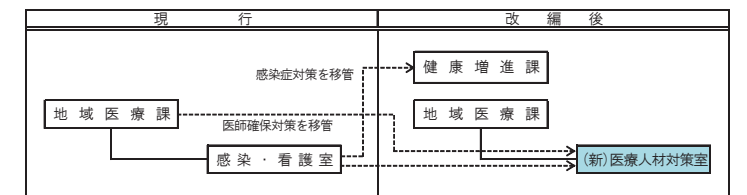
3 避難地域市町村と避難者への一体的な支援体制の強化

避難地域市町村の復興や帰還支援、県内外の避難者の支援、原子力損害賠償等に関する各種施策をより一体的に推進していくため、避難地域復興局と生活環境部における関係組織を統合する。



4 医療人材の確保・養成に向けた推進体制の強化

医療従事者の確保・養成等を一体的に推進するため、保健福祉部感染・看護室を「医療人材対策室」に改編する。



5 風評・風化対策の体制強化

部局連携による風評・風化対策を強化するため、総務部内に「風評・風化対策監」を新設する。